

渡辺利夫

「公のために生きる」憂国の士



1939年山梨県生まれ。70年慶應義塾大学大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを経て、現在拓殖大学学長。外務省「国際協力に関する有識者会議」議長。

ODA改革に民意を反映

渡辺利夫は“民”の代表として、近年のODA改革をめぐる政策過程の中心で、その存在感を示してきた。いうなれば、ODAに関する政治を「官から民へ」と牽引してきた最大の功労者である。

渡辺は、「第2次ODA改革懇談会」（2001年）で座長、「ODA総合戦略会議」で議長代理（02年）、「国際協力に関する有識者会議」（07年～）で議長を務めてきた。このなかでもとくに、ODA総合戦略会議で行われた「新ODA大綱」（03年8月に閣議決定）をめぐる議論では、ODAを外交政策として位置付け、“広義の国益”という観点を明確に打ち出した。“民”から発せられた広義の国益論は、時代の要請とも相まって、何よりも説得力があった。この当時の議論は、現在でも日本のODA政策論の羅針盤として大きな影響を与え続けており、“ODAは外交の手段”、“ODAは外交の基盤”といった言葉を生み出した。

アジア研究と国内外の人材育成

渡辺は、これら現代の日本のODA政策に対する貢献と同時に、大学教授としてアジアの経済発展の理論化や開発人材の育成に努めるなど、研究・教育者としての顔も持つ。

山梨県の甲府で生まれ育ち、外国とは無縁だった渡辺が開発の世界に足を踏み入れたのは、1960年代、日本国内では開発独裁や対米従属など否定的にとらえられていた韓国観に反感を抱いたことがきっかけであった。当時、まだ学生だった渡辺は、金を何とか工面して訪れた韓国で、南大門市場のすさまじい活気を目の当たりにし、韓国経済の発展を“直感”したという。その後、アジア経済研究所の創設に尽力した原覺天に師事し、南北問題論を核としたアジアの開発問題の研究に烈々た

る思いで没頭していく。

その研究のなかで、当時悲観的な見方が主流だったアジア経済を「成長」と「停滞」の両面からとらえ、その発展メカニズムの理論構築に務めた研究は国内外から注目を集め、研究者としての確固たる地位を築いた。「一国の経済発展には『奇跡』も『驚異』もない。一つの『王道』があるだけだ」。著書『開発経済学入門』で渡辺が述べたこの言葉に、長年の研究成果が凝縮されている。

近年、渡辺が一貫して言い続けているのが、「公のために生きる」ということの意味。渡辺は、「貧しい人や虐げられた人、弱い立場の人のために生きてこそ、心の底からわき出るような幸せを実感できる」と話す。

「国際協力は自分たちを幸せにしてくれるという感覚を持った学生をあちこちでつくりたい」。こんな思いから、昨今変わらず学生指導に熱を入れる渡辺を師と仰ぎ、公のために生きようと奮闘する若者も多い。

現在、拓殖大学の学長を務める渡辺が情熱を傾けているのは、“教育借款構想”の本格化だ。欧米と比べてコストのかかる日本への留学は、開発途上国の学生にとって容易なことではない。私費留学が圧倒的に多く、環境整備が急がれるその現状に憂慮する渡辺は、日本へ留学を希望する学生を奨学金や事前プログラムなどでサポートする「日本国際教育大学連合（JUCTe）」を15大学とともに設立した。途上国の人材を育成することで貧困削減に貢献できると同時に、ひいてはそれが、少子化で人材不足に悩む日本社会の“光”にもなると考えている。

途上国、そして日本のためのODA推進に全身全霊を捧げ、広義の国益を追求する渡辺の姿は、“公のために生きる”の意味を教えてくれる。